

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 太田 謙二

TEL 03-3758-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,557	△10.9	△1,355	—	△1,699	—	△1,959	—
23年3月期第3四半期	8,486	5.1	△1,549	—	△1,814	—	△1,773	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,192百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△127.87	—
23年3月期第3四半期	△115.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,470	10,782	74.5
23年3月期	16,425	12,975	79.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,782百万円 23年3月期 12,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△18.9	△1,400	—	△1,900	—	△2,400	—	△156.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	15,525,000 株	23年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	202,458 株	23年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,322,542 株	23年3月期3Q	15,322,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。(業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
	(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
	(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
	(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、原発事故に起因した電力供給不足等の問題が生じましたが、復興に向けて経済活動の一部で回復傾向が見られました。しかしながら、円高の長期化、原発災害の影響、国内政局の混沌とした状況や海外における米国景気低迷、欧州の財政金融危機等、国内のみならず海外においても先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、先行きが不透明感な経済環境下で、依然として企業が設備投資に慎重な姿勢を見せていることから、低迷する市場における受注の獲得に向けた価格競争が激化する等、市場環境の厳しさが増しております。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、市場のニーズに合致した製品開発の推進及び製品販売後のアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、受注・売上の拡大に努めてまいりましたが、売上の回復には至りませんでした。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、為替や価格競争の影響を受け、75億57百万円と前年同四半期の84億86百万円に比べて9億28百万円の減収となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて1億94百万円販売費及び一般管理費が減少したものの、為替等の影響を吸収できず、13億55百万円の損失（前年同四半期は15億49百万円の損失）となりました。経常利益は、為替差損3億75百万円の計上等で16億99百万円の損失（前年同四半期は18億14百万円の損失）、四半期純利益は、主として収益構造改革目的の特別退職金1億10百万円、のれんの減損損失1億9百万円を計上したため、19億59百万円の損失（前年同四半期は17億73百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(複写機事業)

複写機事業におきましては、新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力してまいりましたが、円高の進行、競合他社との価格競争等の影響で欧州及びその他地域は低迷した状況が続きました。

複写機事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べて9億50百万円減収の74億48百万円（前年同四半期は83億99百万円）、営業利益は13億37百万円の損失（前年同四半期は15億40百万円の損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のマイクロモーター事業におきましては、新規顧客のニーズに合わせた特殊製品の開発や品質向上に対応し、販路の拡大に努めてまいりました。

マイクロモーター事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1億8百万円（前年同四半期は86百万円）で、営業利益は18百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して19億55百万円減少し、144億70百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して15億27百万円減少し、96億89百万円となりました。これは主としてたな卸資産が3億11百万円増加したのに対して、現金及び預金が6億47百万円、有価証券が6億36百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して4億27百万円減少し、47億80百万円となりました。これは主として有形固定資産が2億63百万円、無形固定資産が98百万円、投資その他の資産が65百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、36億87百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して22百万円増加し、27億78百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が64百万円、一年内返済予定の長期借入金が72百万円増加したのに対して、賞与引当金が68百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億15百万円増加し、9億8百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した2億88百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して21億92百万円減少し、107億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が19億59百万円、為替換算調整勘定が2億26百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。従って、当該状況により当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するため、(2)に改善・解消するための対応策を記載しております。資金に関しましては、収益構造改革目的費用の一部として3億60百万円の長期借入れを実行しておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点で現金及び預金並びに有価証券の残高は、36億24百万円あり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該状況の解消を図るべく、平成23年11月2日開催の取締役会において経営の合理化策の実施を決定いたしました。当社の事業について現状及び今後の可能性を精査し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、原価の見直しやコスト削減に加え、適正部署への人員配置体制の強化等による企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、現在当社戦略の再構築を進めております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,241,503
受取手形及び売掛金	2,536,212	2,000,979
有価証券	1,019,893	383,180
商品及び製品	1,880,510	2,006,964
仕掛品	154,532	317,343
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,444,790
その他	409,996	387,735
貸倒引当金	△96,026	△93,065
流動資産合計	11,216,911	9,689,431
固定資産		
有形固定資産	1,699,423	1,435,519
無形固定資産		
のれん	430,146	215,798
その他	405,722	521,950
無形固定資産合計	835,869	737,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258	1,775,956
その他	900,209	857,924
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	2,673,168	2,607,582
固定資産合計	5,208,461	4,780,851
資産合計	16,425,372	14,470,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,730,409
1年内返済予定の長期借入金	—	72,000
未払法人税等	10,309	26,209
賞与引当金	103,538	35,001
その他	976,739	915,371
流動負債合計	2,756,249	2,778,990
固定負債		
長期借入金	—	288,000
退職給付引当金	298,546	289,530
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	223,133	184,711
固定負債合計	693,350	908,457
負債合計	3,449,600	3,687,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	3,640,118
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	14,897,334	12,937,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,618	△19,519
為替換算調整勘定	△1,908,944	△2,135,613
その他の包括利益累計額合計	△1,921,562	△2,155,132
純資産合計	12,975,772	10,782,834
負債純資産合計	16,425,372	14,470,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,486,259	7,557,425
売上原価	7,244,274	6,316,577
売上総利益	1,241,985	1,240,848
販売費及び一般管理費	2,791,002	2,596,674
営業損失(△)	△1,549,017	△1,355,825
営業外収益		
受取利息	26,496	24,362
受取配当金	3,378	3,218
持分法による投資利益	11,062	10,707
不動産賃貸収入	14,079	23,284
雑収入	9,427	9,290
営業外収益合計	64,443	70,863
営業外費用		
支払利息	14,192	17,457
不動産賃貸費用	11,988	17,706
為替差損	300,949	375,542
雑損失	2,388	3,743
営業外費用合計	329,518	414,449
経常損失(△)	△1,814,091	△1,699,411
特別利益		
固定資産売却益	8,360	774
前期損益修正益	18,844	—
特別利益合計	27,205	774
特別損失		
固定資産除却損	1,047	—
投資有価証券売却損	—	738
減損損失	—	109,850
特別退職金	—	110,070
特別損失合計	1,047	220,658
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,787,934	△1,919,295
法人税、住民税及び事業税	18,935	43,224
法人税等調整額	△33,337	△3,152
法人税等合計	△14,402	40,072
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,773,532	△1,959,367
四半期純損失(△)	△1,773,532	△1,959,367

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,773,532	△1,959,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,107	△6,900
為替換算調整勘定	△552,704	△226,669
その他の包括利益合計	△559,812	△233,570
四半期包括利益	△2,333,344	△2,192,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,333,344	△2,192,937
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社グループは、複写機事業が厳しい環境にあること等により、一刻も早く健全な財務基盤を再構築し、事業収益改善のための更なる合理化努力が必要であると考え、その一環として、連結子会社であるKIP Europe S. A. S. (12月決算)の従業員を対象に特別退職を実施中であります。

これによる退職人員は約40名であり、優遇措置として特別退職加算金を支給するため、平成24年3月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失約3億円(概算額)を計上する予定であります。